

婦人関係資料シリーズ No.1

○
女世帯生活実態調査報告書

労働省婦人少年局

は し が き

戦後の社会的、経済的な変動により、多くの女性が、自らの生活のみならず、家族の生活をも支えて、何の準備もなく、けわしい世の中におしやられました。殊に未亡人、未婚還留守家族の状況は、社会問題として世人の関心をひき、その対応について論議されましたが、根拠となる資料がなく、その必要が痛感されています。

この女世帯生活実態調査は、そうした資料の1つとするために行はれたもので、第1次は、1948年10月、東京都内の女世帯について試験的に実施され、既に1949年10月、謄写印刷をもつて発表したものですが、今回各方面の要望にこたえて、印刷に付しました。

なお、第2次調査は1949年10月関東の1都6県において実施され、更に第3次は1950年10月、全国的に行う予定です。調査結果については順次発表しますが、今後の調査のために、各方面の御意見や御注意を頂ければ幸いです。

1950年

労働省婦人少年局

目 次

I 調査の目的	3
II 調査世帯の抽出方法	3
1 抽出率の決定	3
2 調査世帯の選定	3
III 調査の方法	3
1 調査事項	3
2 調査機関	3
3 調査の方法	4
4 調査の時期	4
5 調査費回収率	4
IV 調査の結果	4
1 女世帯の一般的状態	4
☆ 年令別にみた女世帯の種類	5
☆ 夫と別れた時期	5
☆ 夫の最後の職業	6
☆ 年令別にみた本人の健康状態	6
2 仕事について	7
☆ 年令別にみた女世帯主の職業	7
☆ 学歴別にみた世帯の有無	8
☆ 一日の働く時間	9
☆ 一週間の働く時間	9
☆ 就職の手段	9
☆ 就職の時期	10
☆ 仕事の希望	10
☆ 仕事の有無と過去における仕事の経験	12
☆ 過去の仕事	12
☆ 過去の仕事で満足であったか	12

3 特殊技能について	12
☆ 年令別にみた特殊技能	12
☆ 学歴別にみた特殊技能	13
☆ 特殊技能と仕事の有無	14
4 組織への意識	14
☆ 年令別にみた団体加入の有無	14
☆ 年令別にみた組織への希望	15
5 再婚について	15
☆ 年令別及び夫と別れた種類別にみた再婚の希望	15
6 家族について	16
☆ 家族の有無	16
☆ 年令別、家族数別にみた既婚者（死別、離婚、未帰還者家族のみ）	17
☆ 既婚者の家族構成	17
☆ 年令別、家族数別にみた未婚者	18
☆ 未婚世帯の家族構成	18
☆ 家族の有無と仕事の有無	19
☆ 留守の団誰が子供を世話するか	19
☆ 子供の世話をしつ貰うための費用	20
7 社会施設	20
☆ 社会施設	20
☆ 現在の社会施設に対する満、不満	21
8 住居	21
☆ 住居	21
☆ 同居世帯	21
☆ 誰と共同生活をしているか	21
☆ 世帯数と家族数	22
9 家計費	22
☆ 一月平均支出額	23

I 調査の目的

終戦後の社会的、経済的條件の低下と共に、われわれの生活は益々困難の度を加えているが、その中にあつて男性の間に伍して、多くの女性が自ら生活を支えてゆくことを余儀なくされている。このなかには一隅の人間としての自覚を持つて、自ら進んで独立の生計を営んでいる者もあるが、これ等独身婦人、未帰還者家族、未亡人等の女世帯のいずれの場合も苦しい生活であることが考えられる。これらの女性の生活を安定させ、地位を向上させることは、婦人解放のためにも、亦、社会不安の原因を排除するためにも重大な問題である。なかでも最も数の多いのは寡婦で、昭和二十三年五月現在の厚生省調でみても、その数は約 1,883,890 を算えるが、その後尙増加していると考えられる。その経済生活は支絀たる夫を失い、幼児をかゝえて一層困窮を極め、なかには女性としての自主性を失ひ、轉落の途をたどる者も見られる状態であるが、これらの女性が、明るく更生できる方策を考究するには、その根據となる資料を必要とする。本調査は、その一つの基礎資料を得ることを目的として東京都内の女世帯について試験的に行つたものである。

II 調査世帯の抽出方法

1 抽出率の決定

都内二十三区のうち、葛飾区の基礎資料の入手が容易なため、二十二区を対象にとることとした。総世帯数 1,086,786 のうち、婦人が世帯主である世帯は 2,810 世帯で、その 1% を任意抽出法によつて選出したものである。嚴密に調査の結果、これを補正する立場からいへば抽出理論に従つてきまつてくるわけであるが、調査票を配布し回収するに際し調査員の交通難や経費の点を考慮して、500 世帯を一組として、その 1% 五世帯を一組としてまとめて抽出することにした。

2 調査世帯の選定

各区役所出張所別に女世帯数を調査し、それに通し番号をつけ、最初の 500 世帯のうちからくじで調査対象となるべき世帯を選定し、その世帯から順に四世帯を抽出、都合五世帯を決定、その番号から順に 500 番目に着いた世帯を調査対象とするという工合に順次決定した。かく決定した場合、たとへその中に調査不能世帯があつた場合にも決定世帯を取替へることをせず、調査不能の理由をつけてそのまま回収した。

調査の方法

1 調査票

本人の身分関係、職業、住居、職業、再婚の希望、家族、社会施設、家計費等について調査した。（付録に調査票を参照）

2 調査員

調査の実施及び事務は労働省婦人少年局に於いて扱い、調査員は婦人少年局婦人課職員、東京地方職員室職員及び婦人団体の有志と東大の学生を依頼した。

3 調査の方法

調査員は、受持ちの区役所出張所保管の世帯カード中より該当女世帯を確認し、その家庭を訪問して調査票への記入を依頼し、不備な点を回収時に調査員が補正した。

4 調査の時期

昭和二十三年十月一日現在で調査した。但し收支の項目は前月（九月一か月分）の平均である。

5 調査票回収率

調査対象として抽出された女世帯数は 1,375 世帯であつたが、調査不能で回収されたものが 284 世帯、回収不能一世帯であつた。調査不能の内訳は次の通りになつて居り、結局集計できたものは 1,091 世帯分である。

結婚した者	28	調査拒否	28
内 再 婚	18	そ の 他	10
初 婚	10	所 在 不 明	38
夫のある者	32	移 轉	33
嫁入不能	16	長 期 不 在	48
名義上の女世帯	3	死 亡	1
そ の 他	52		

Ⅳ 調査の結果

☆ 年齢別にみた女世帯の種類

調査総数を 100 として女世帯の種類別の率をとつてみると、夫と別れた者は 71 % を断然多く、離婚 12 %、未婚遺棄家族 3.6 %、未婚 4.4 %、その他 1.5 %、不明 9.5 % になつて居る。死別の者を戦争によるものと病死による者とにわけると、戦死、戦死後、病死の者の 24.2 %、病氣及び事故によつて夫と死別した者は 7.4 %、夫と死別した種類別の率をなかつたものは 1.9 % であつた。これをさらに年齢層によつて區別してみると、死別した者のうち戦争によるものは、20 代では 24 名でその年代の死別した者の 62 % を占め、30 代では 14 名で 45 % になり、50 代になると値は 13 % となつて、年齢が高くなるに従つて、戦争による死別した者の割合は低くなつて居る。これにひきかえ、病死による者は 20 代では 6.9 %、30 代では 5.5 %、40 代 5.9 %、50 代 9.5 % と逆に年をとるに従つて高くなつて居る。

第 1 表 年齢別にみた女世帯の種類

年 目 ／<
--

(注) 1 年齢はすべて数え年による。

(イ) 戦争事故等平時の事故によつて死別したもの。

(ロ) 死別の種類の不明のもの。

(ハ) 夫が戦時中のもの、仕事の都合で別居しているもの(長期出張中)、夫が戦時中、戦中あるいは不具のもの、夫の還米中あるいは養育中のものなど名義上の女世帯となつて居るもの。

(ニ) 未婚、未婚人、未婚遺棄などの別が不明のもの。

☆ 夫と別れた時期

夫と別れた時期を死別の者について時期的並びに種類別に區別してみると、戦争によるものは太平洋戦争中が約 45 % で一番多く、病死によるものは戦後が 8 % で最高率を示している。

離婚者も戦死者と同じく戦後に於て 10 % と最高率を示し、過去にさかのぼるに従ひ順に減少して居る。

第 2 表 夫と別れた時期

夫と別れた時期	世帯数	死別					離婚					
		小計	戦死	病死	その他	不明						
昭和6年以前(明治28年以前)	82	67	0	67	0	15						
昭和7年1月～昭和11年12月(太平洋戦争)	283	336	215	3%	25	1%	182	3%	3	2%	68	3%
昭和12年1月～昭和20年12月(太平洋戦争)	325	9%	292	10%	140	20%	155	7%	4	4%	28	6%
昭和21年1月以後(戦後)	208	75%	167	3%	15	3%	149	8%	1	2%	39	19%
不明	32	44	0	1	27	5	8					
計	918	790	191	58%	141	12%	128	41%	9	1%	31	49%

(注) (イ) 内々率は各種別合計を 100 として年別別別率を出し、それを更に年別別別率を出して居る。

☆ 夫の最後の職業

調査対象のうち、夫と死別したもの及び離婚したもの918名について夫の職業をしらべてみると、専業主婦が独立営業の者よりも多く全体の46%を占めている。そのうちでも、全社員、官吏、軍人、軍医、教員などの常備職員が最も多く全体の34%である。常備勤務者は主として正社員である。

独立営業は33%、そのうち商業は全体の18%、工業6%、サービス業5%となっている。商業には食料品店、洋品店、魚屋、雑貨、書籍文具店、海産、化粧品店等あらゆる小賣商店がふくまれており、飲食店、料理店、喫茶、旅館、下宿屋、洗濯屋、理髪店などはサービス業に入れた。工業は主に土木建築業で、機械工業、鉄工業が少数入っている。農業には稲作の農夫のほかには稲木屋、草花栽培も含んでいる。自由業のうち多いのは醫師で、あとは画家、作家、演劇家、報道関係などである。

第3表 夫の最後の職業

夫の最後の職業	調査数	%	夫の最後の職業	調査数	%
職業	15	2	前	100	13
立の	2	1	自	19	2
工	87	8	其	6	1
業者	39	5	日	6	1
勤	339	34	常	20	2
人	87	8	務	6	1
常	27	3	務	6	1
備	153	18	務	6	1
不明			務	6	1
答えなかつた者			務	6	1
計			務	6	1

(註) (イ) 死別、離婚のもの合計

☆ 年齢別にみた本人の健康状態

本人の健康状態は、健康のもの68.4%で、大体としてよい方であるといことが出来る。

第4表 年齢別に見た本人の健康状態

年 齢	項 目	合 計	健 康	結 核	病 弱	不 明	不 同
20	歳 未 満	2	2				
20	— 24	42	31	4	1		6
25	— 29	111	87		10		14
30	— 34	144	101	2	25		17
35	— 39	97	73	3	89		22
40	— 49	323	217	2	57	1	46
50	— 59	161	113		36		42
60	歳 以 上	114	67		31	1	16
不 明		16	8	1	2		5
總 計		1,110	759	10	201	2	138
%		100%	68.4%		19.2%		12.4%

☆ 年齢別にみた女世帯主の職業

第5表は世帯主となつて一家を支えてゆかなければならない婦人たちが、その生活を維持するためにどんな仕事についているかを職業の種類別に、また年齢別にみたものである。仕事のあるものと、

第5表 年齢別にみた女世帯主の職業

年 齢	項 目	20歳未満	20—24	25—29	30—34	35—39	40—49	50—59	60以上	不 明	合 計	%
調査対象数		2	42	111	144	197	323	161	114	16	1,110	100%
小 計		2	35	67	83	129	169	50	28	10	573	100%
通 事 務			26	45	60	81	99	15	10	7	343	
イ			11	13	15	15	20	3		4	79	
電 話			1	4	2	2					9	
の 他			3	4	1	8	3				19	60%
製 菓 師			1	2	4	3	4	2	1		17	
利 用 者			3	3	9	6	10				31	
の 他			1	1	9	12	18	4	5		49	
の 他 (a)			7	18	20	35	44	8	4	3	139	(イ) 51.6%
小 計		2	5	7	5	12	11	9	5		56	
母 子 中 心					2	2	2	1			7	10%
の 他			1	3	2	1		2			9	
の 他			2	4	4	1	8	8	4	4	35	
小 計		4	15	16	36	59	25	13	3		174	
小 計		1	4	7	9	10	4	1			36	
小 計		1	2	4	13	21	6	3			50	30%
小 計		2	9	5	10	26	13	8	3		76	
小 計		1	2	2	8	15	3	1	2		34	
小 計		1	1		2	4					8	
小 計					1	1	1	1			4	
小 計					2	3			1		6	
小 計			1		3	7	2	1			16	
小 計		7	44	61	68	154	111	86	6		537	60%
小 計			8	16	21	43	11	14			115	
小 計			3	8	9	20	4	2			46	
小 計						1					2	21%
小 計			3	7	9	11	4				34	48.4%
小 計			2	3	8	11	3	17			33	
小 計		7	35	43	47	111	100	72	6		422	79%

(イ) 本数28名、外数27名、不認識8名、近所の家の手傳は11名、
其の他種別の仕事のものを含む。

ないものと大別すると、仕事のあるものは調査総数 1,110 名のうち 573 名 (51.6%)、ないもの 537 名 (48.4%) でほぼ半々である。仕事の種類は種々雑多にわかれているが、仕事をもつもの 60 % はそれぞれの勤先に通っている。洋服店、小賣店、飲食店など自分で店をもっている者は 30 %、女中、留守番、養母など仕込みのものは 10 % であつた。仕事をもちながら、さらに副業を持っているものは、仕事をもつもの 10 % であつた。仕事の種類を年齢別にみると、事務員の率は 20—24 才代に最も高く、その年齢層の仕事をもつもの 31.4 %、和洋裁の率は 30 才、40 才代が他の年代よりも高く、雜役においては 60 才以上が最も高率を示している。仕事のないものうち内職をしているものは仕事のないもの 21 %、全々仕事も内職もしていないものは 422 名で 79 %、いゝかえれば全体の 38 % に當つている。しかし、これらの仕事も内職もしていないものの 68 % 強は 40 才以上のものであり、その健康状態や家族の欄についてみれば、病弱や扶養家族が多くて働けないもの、子供が大きくなつていて働いているものなどで、何によつて生活しているかを収入の項に記入されたところから判断すると、資産処分や親戚知人よりの援助あるいは國家の補助によつてゐるようと思われる。

☆ 學歷別にみた仕事の有無

女世帯主の學歷について率をとつてみると、小学校卒業者（中退の者を含む、以下同じ）は 843 名で調査総数の 30.9 % に當り、高等小学校卒業者は 25.3 %、女学校卒業者 32.1 %、専門学校卒業者 5.2 %、大学卒業者 0.6 %、不明 5.9 % となつていて、小学校及び高等小学校卒業程度の者が全体の半数以上 (56.2 %) を占めている。これをさらに仕事の有無との関係についてみるならば小学校卒業者（中退を含む、以下同じ）の場合は 343 名中仕事をもつ者 145 名で 42 %、高小卒業、高女卒業者は共に 56 %、専門学校卒業者は 67 % で、上級学校卒業者はど仕事をもつ者の率は高くなつてゐる。たゞ、大学卒業者は全体で僅か七名しかないの、これによつて率を云々するのは無理である。

第 6 表 學歷別にみた仕事の有無

學 歴	總 数	%	職 業			
			有	%	無	%
小 { 卒業	313	100	166	42.3	177	57.7
高 { 卒業	272	100	152	56.2	120	43.8
女 { 卒業	324	100	180	55.9	144	44.1
専 { 卒業	52	100	35	67.2	17	32.8
大 { 卒業	7	100	2	28.6	5	71.4
不 明	65	100	30	46.1	35	53.9
計	1,110	100	573	51.6	537	48.4

☆ 一日の働く時間

一日の働く時間を細分してみると、5 時間以下から 12 時間以上のもの、なかには 16 時間などという極端なものもあつた。仕事の種類によつて働く時間をしらべてみると、通つてゐる者のなかでも事務、メイド、雜役のものに 8 時間勤務のものが多く、家政婦、炊事婦などに 14 時間などという勤務時間の長いものが多かつた。家事手傳は近所の忙しい家や農家の手傳いをしてゐるものであるが、働く時間は一定せず、3、4 時間のものもあれば、10 時間など長いものもあつた。自分で店をもつてゐる者のなかには 8 時間と一定しているものもあつたが、多くは不定で働く時間の長いものが多い、働く時間の短いもの、なかには、メッサー、芸者、和洋裁を内職的にやつてゐるものなどがあつた。

☆ 一週間の働く時間

一週間中の働く時間を第 8 表についてみると 43 時間から 48 時間働いてゐる者は、仕事を持つ者 573 名中 135 名で 23.6 % であつた。これらの働く婦人のなかには一週間のうち何日働くというものの、働く時間の不定のもの、養育期だけ手傳うというものもあり、不明の数が多くなつてゐる。

第 7 表

一日の働く時間

実 働 時 間	調 査 数	%
5 時間以下	44	
6 時 間	31	24.7
7 時 間	50	
8 時 間	215	37.5
9 時 間	23	
10 時 間	67	21.1
11 時 間	6	
12 時間以上	31	
不 明	116	19.7
計	573 (イ)	100

(イ) 仕事を持つ者の合計

第 8 表

一週間の働く時間

実 働 時 間	調 査 数	%
30 時間以下	37	6.5
31—36 時間	27	4.7
37—42 時間	61	10.6
43—48 時間	135	23.6
49—54 時間	34	5.9
55—60 時間	33	5.8
60 時間以上	51	8.9
不 明	195	34.0
計	573 (イ)	100

(イ) 仕事を持つ者の合計

☆ 就職の手段

現在の仕事をどのようにしてみつけたかを第 9 表によつてみると、親、兄弟、知人など縁故によつ

つて仕事をみつけて貰った者が最も多く、仕事を持つ者の46.7%を占め、新聞廣告や、はり紙募集によつた者3%、職業安定所2.3%、その他14.3%、不明33.7%となつてゐる。その他のなかには、区役所民生課などの世話による者、夫の仕事を継続している者、自分で仕事をはじめた者などが含まれてゐる。親、兄弟、親戚、知人などの手づるで就職した者の率が46.7%にも上つてゐることは、日本の家族制度が就職といかに密接な関係を持つてゐるかを示しており、同時に職業安定所を通ずる事の低さの一つの理由をいえると思われる。

☆ 就職の時期

何時から今の仕事をしているかを仕事をもつもの573名について昭和17年から1年毎に区別してしらべてみると、終戦後の昭和21年以後仕事を持ちはじめたものが急に増加し、以後毎年増加の傾向を保つてゐる。

第9表

就職の手段

就職の手段	調査数	%
新聞廣告	13	3.0
はり紙募集	4	
知人の紹介	268(イ)	46.7
職業安定所	13	2.3
その他	82	14.3
不明	193	33.7
計	573(ロ)	100

(イ) 親、兄弟、親戚を含む
(ロ) 仕事を持つ者の合計

第10表

就職の時期

就職の時期	調査数	%
昭和17年以前	112	19.6
昭和18年	12	2.1
昭和19年	14	2.5
昭和20年	62	9.1
昭和21年	100	17.3
昭和22年	112	20.5
昭和23年	123	21.4
不明	43	7.5
計	573(イ)	100

(イ) 仕事を持つ者の合計

☆ 仕事の希望

仕事の希望を仕事のある者573名についてみると、現在のと別にさらに仕事を望む者は、仕事を辞つもの、35%、望まない者は49%となつてゐる。これを年令層についてみると、16歳の若い層の及び年寄つた年令層では現在の仕事のほかには望まないものゝ率が高いのであるが、中年層の30才—39才代に望む方が高くなつてゐる。この中年層の者は扶養家族も多く、しかも養育中で働いてゐる間でもなお足りず、現在の仕事のほかには手内職でも何でも望むというものが多かった。望んでゐる仕事の種類は手内職、家でできるような仕事というのが多い。

仕事のない者について仕事の希望をみると、50代、60代を除き、仕事を望む率は非常に高くなつてゐる。

第11表

年齢別にみた仕事の希望

項 目	年 齢	20歳未満	20—24	25—29	30—34	35—39	40—49	50—59	60歳以上	不明	調査数	%
仕事のある者の希望	合計	2	35	67	83	129	169	50	28	10	573	100
	小計		10	28	27	59	58	13	6	2	203	
	現在の仕事を望む		1	3		2					6	
	望まない					1					1	
	和洋裁					1	3				4	35.4
	生花、茶湯								1		1	
	手内職		1		2	8	7	2			20	
	その他		6	25	25	47	48	11	5	2	171	
	思わない		19	31	36	58	86	25	15	8	279	48.7
	不明		6	8	20	12	25	12	7		91	15.9
仕事のない者の希望	合計		7	44	61	68	154	111	86	6	537	100
	小計		5	26	47	48	93	46	23	4	292	
	仕事を望む			0	2	2	2			1	10	
	望まない		1	3	2	1	5	1			13	54.4
	和洋裁					1						
	生花、茶湯											
	手内職		1	1	3	6	18	8	4	2	38	
	その他		3	5	40	39	73	37	19	1	231	
	思わない		2	9	8	15	45	43	45	2	169	31.5
	不明			9	5	5	16	22	18		76	14.1

第12表、13表及び14表は、過去の仕事についてみたものであるが、調査総数のうち過去に仕事をした経験のあるものは343名で60%、ないものは227名で39%である。これをさらに、現在、仕事を持つもの、持たないものをそれぞれ100として過去における仕事の経験の有無の百分比をみると、現在仕事を持つものうち62%に過去に仕事を持った経験のあるものである。

過去に仕事について経験がありながら現在仕事を持っていないものは、仕事のないもの、29%になつてゐる。

第12表

仕事の有無と過去における仕事の経験

過去の仕事 現在の仕事	調査総数		過去における仕事の経験			
	調査数	%	あ	り	な	し
あ	573	100	185	32	388	68
な	537	100	158	29	379	71
計	1,110	100	343	31	767	69

第13表

過去の仕事

職業別	調査数	%
事務員	63	18.4
特殊技術職人	48	14.0
工員	55	16.0
商人	59	17.2
雑役	13	3.8
その他	83	24.2
不明	22	6.4
計	343(イ)	100

(イ) 過去に仕事を持った経験のあるものの合計

(第14表)

過去の仕事を何故止めたか

解職理由別	調査数	%
結婚	42	12.0
疾病	28	8.2
病氣	44	12.8
何となくいやで	2	
都合が悪い	9	2.6
その他	139	40.2
不明	79	23.0
計	343(イ)	100

(イ) 過去に仕事を持った経験のあるものの合計

☆ 年齢別にみた特殊技能

特殊技能を身につけている者は調査総数の1,110名のうち175名で、約16%にすぎない。これを特殊技能の種類別及び年齢別にみると、和洋裁は各年齢層に見ることが出来るが、専門的なものは若い層に、教養的なものは中年層に多く現われている。

その他の中には看護婦、洗濯、美容師、通訳者、あみもの、料理師、極めて少数しかいないものを含めた。

第15表 年齢別にみた特殊技能

特殊技能 年齢	調査数	特殊技能のあるもの									特殊技能のないもの
		小計	タイプ	そろばん	電話	和洋裁	生茶花湯	音楽	語学	その他	
20歳未満	2	1								1	1
20—24	42	14	6			4		1		3	28
25—29	111	21	3	2	3	7				6	90
30—34	144	28	6			15			1	6	116
35—39	197	28	3	2	2	12	1		1	7	169
40—49	323	53	1		3	29		3		19	270
50—59	161	16				3	2	1	1	9	145
60以上	114	14				5	5		1	3	100
不明	16										16
計	1,110	175	19	4	6	75	8	5	4	54	935
%	100					16					84

第16表 學歷別にみた特殊技能

学 歴	調 査 数	特 殊 技 能 の あ る も の							特 殊 技 能 の な い も の
		小 計	タ イ プ	和 洋 裁	生 茶 花 湯	語 学	音 楽	そ の 他	
小	卒 313	27		10	3		2	12	286
	退 30	3		1				2	27
高	卒 272	44	3	24	2		1	14	228
	退 9	2						2	7
大	卒 325	64	14	31	2		1	16	261
	退 32	6		2				4	26
専	卒 51	18	1	4	1	2		10	38
	退 6	4		2		1		1	2
大	卒 7	2	1			1			5
不 明	61	5					1	3	56
計	1,110	175	19	75	8	4	5	64	935
%	100	15.8	1.7	6.7	0.7	0.4	0.5	5.8	84.2

第 17 表

特殊技能と仕事の有無

特殊技能 現在の仕事	調査 数	特殊技能のあるもの										特殊な 技能 調査
		小 計	%	ダイ ブ	そろ ばん	電 話	和 洋 裁	生 茶 花 湯	音 楽	語 学	其 他	
あ り	573	118	67.4	16	2	6	39	2	4	2	47	453
な し	537	57	32.6	3	2	0	36	6	1	2	7	480
計	1,110	175	100	19	4	6	75	8	5	4	54	933

☆ 年齢別にみた団体加入の有無

調査の対象となつた 1,110 名のうち、何らかの団体に加入していた者は 180 名で 16 %、この内 20 代の者は 27 名で団体加入者の 15 %を占め、30 代は 62 名で 34.4 %となつてゐるが、団体に加入していない者のうち 20 代の占める率は 13.8 %、30 代では 30 %となつて、若い層では団体加入者の率の方が高いのであるが、50 代、60 代になると逆にこの率は低くなつてゐる。

第 18 表

年齢別にみた団体加入の有無

項 目 年 齢	団 体 に 入 っ て い る 者										団 体 に 入 っ て い ない 者	
	小 計	%	政 党	労働 組合	学 校 (イ)	婦 人 団 体	未 婚 者 人 数	協 同 組 合	合 作 社	其 他	小 計	%
20 歳未満											2	13.8
20—24	10	15.0		5	2	3					82	30.0
25—29	17			10		2	1	2		2	94	
30—34	24	34.4	1	11	4	1	1	3		3	129	29.9
35—39	38			21	4	4	1	7		1	182	
40—49	54	30.0		20	6	8	1	11		5	250	14.6
50—59	25	13.9		3	2	9		5		6	133	11.2
60 歳以上	10	5.6		3	1	1		2	1	2	104	1.5
不 明	2	1.1		2							14	
計	180	100	2	75	21	28	4	30	1	19	930	100
100 %					16.2						88.8	

(イ) 母の会、父兄會、P.T.A 等

☆ 年齢別にみた組織への希望

女性特に未婚入道が横に連なる互助組織を持ちたいと希望しているかの点については総数の約半数 49 %がそれを希望し、必要ないと考えるものは 11 %にしか過ぎない。年齢層からみれば 30 代の者が一番希望していて 60 %に近く、それから前後に順に少なくなつてゐる。

第 19 表

年齢別にみた組織の希望

項 目 年 齢	組 織 の 希 望							
	計	%	有		無		不 明	
20 歳未満	2	100					2	100 %
20—24	40	100	15	38 %	3	8 %	22	54 %
25—29	106	100	48	45 %	12	11 %	46	44 %
30—34	145	100	85	59 %	12	8 %	48	34 %
35—39	196	100	113	58 %	22	11 %	61	31 %
40—49	333	100	157	47 %	40	12 %	136	41 %
50—59	165	100	76	46 %	21	13 %	68	41 %
60 歳以上	107	100	40	37 %	10	9 %	57	54 %
不 明	16	100	6	38 %	2	13 %	8	49 %
総 数	1,110		540		122		448	
%	100 %		49 %		11 %		40 %	

☆ 年齢別及び夫と別れた種類別にみた再婚の希望

再婚の希望を夫と別れた種類別に率をとつてみると、夫に死別した者のうち再婚を希望している者は 76 名で死別者総数の約 10 %である。しかしこれをさらに年齢層についてみると、60 才、50 才代では、その率は非常に低いのであるが、20—24 才代及び 25—29 才代は共に 38 %、30—34 才代は 43 %、35—39 才代では 12 %となつて、若い者と再婚希望の率は高くなつてゐる。再婚を望まない者の中には、婚家の親がいるため再婚はできないとはつきり記入した者もあり、これら再婚の数字については、日本の家族制度や日本婦人のこの問題回答に対する心理的作用なども考慮する必要がある。このことは、不明の数字がこの項には特に多かつたことから言えると思はれる。

夫と離婚した者のうち再婚を希望している者は、全体の数字をとつてみても 20.3 %で、死別した者の再婚希望の率よりもずっと高くなつてゐる。

第 20 表 年齢別及び夫と別れた種類別にみた再婚の希望

項 年 目 齢	夫に死別した者								夫と離婚した者							
	小計	再婚希望あり	再婚希望なし	不明	% 再婚希望あり				小計	再婚希望あり	再婚希望なし	不明	% 再婚希望あり			
					小計	再婚希望あり	再婚希望なし	不明					小計	再婚希望あり	再婚希望なし	不明
20歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20—24	8	3	4	1	100	37.5	50.0	12.5	3	1	2	0	100	33.3	66.7	0
25—29	47	18	20	9	100	38.2	42.5	19.3	15	4	9	2	100	26.6	60.0	13.3
30—34	99	23	62	14	100	23.0	62.6	14.4	15	5	5	5	100	33.3	33.3	33.3
35—39	135	16	101	18	100	12.0	74.8	13.2	30	8	19	3	100	26.6	63.4	10.0
40—49	251	10	216	25	100	4.0	86.0	10.0	39	7	28	4	100	17.9	71.7	10.4
50—59	141	2	123	16	100	1.4	86.8	11.8	12	0	11	1	100	0	91.7	8.3
60歳以上	97	2	77	18	100	2.0	79.4	18.6	12	1	10	1	100	8.3	83.4	8.3
不明	12	2	5	5	100	16.6	41.6	41.6	2	0	1	1	100	0	50.0	50.0
計	790	76	608	106	100	9.6	76.9	13.5	128	26	85	17	100	20.3	66.4	13.3

☆ 家族の有無

女世帯主は大体何人の家族と暮しているか—世帯当りの平均人員をとつてみると、2.52人となる。調査総数 1,110名のうち一人暮らしの者は345名で 32 %、家族一人の者は290名で 26 %と、この割合は家族数の多くなるに従つて低くなつていく。

第 21 表 家族の有無

家族数	調査数	%
0 人	345	32
1 人	290	26
2 人	207	18
3 人	142	13
4 人	79	7
5 人	34	3
6 人	12	1
7 人	1	0
計	1,110	100
一 世 帯 当 り 平 均 人 員		2.52 人

* 1% 未満

☆ 年齢別、家族数別にみた既婚者（死別、離婚、未帰還者家族のみ）

女世帯主の約8割6分を占める既婚者（死別、離婚、未帰還者家族）959人についてその家族数をみると、家族のない者は262名で27.3%、家族一人の者26.3%、二人の者20%、三人の者14.4%、四人の者7.6%となり—世帯当りの平均世帯人員は26.4人である。又家族数別に一番頻度の高い世帯主の年齢層をみると家族一人、二人、三人の者はいづれも30代に、四人の者は40代となつていく。

第 22 表 年齢別、家族数別にみた既婚者（死別、離婚、未帰還者家族のみ）

年 齢	家 族 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	%
20—29	88	38	33	11	4	1	1			9.2
30—39	297	63	77	71	52	20	11	3		30.9
40—49	296	44	74	67	46	37	20	7	1	30.9
50—59	154	54	42	26	22	9		1		16.0
60 以上	109	63	22	11	7	5		1		11.4
不明	15		4	6	4	1				1.6
計	959	262	252	192	135	73	32	12	1	100
%	100	27.3	26.3	20.0	14.1	7.6	3.3	1.3	0.1	

☆ 既婚者の家族構成

既婚者959名中家族のあるもの766人についてその家族 1,579人（勤務のかたわら専門学校在学中の者7名を含む）を年齢別に見れば、小学校在学中の子供は1,579人の25.2%にあたり、これについて、幼稚園児もつもの20.5%、中学校在学中の子供12.0%にあつていく。又、7才以下の子供の一番多いのは6才のもので4.3%あり、6才の子供の世帯主を年齢層よりみると、30才代のものが最も多く41人である。又、世帯主の年齢層別に家族構成をみると、1,579人の41%が40才代の世帯主をもつていく。これについて30才代の世帯主が33.3%になつていく。

第 23 表 既婚者の家族構成（死別、離婚、未帰還者家族）

女世帯主の年齢	家 族 構 成	小計	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	小	中	高	専	大	技	勤	無	親	祖	親	不	%
20—29	76	3	8	8	6	12	7	7	9	3	1					1	7	3				4.8
30—39	525	6	15	8	16	36	44	32	219	58	11	1				25	10	31	10	1		33.3
40—49	649	1	1	2	10	10	13	14	146	101	55	19	18	2	165	42	35	3	3	6	1	41.0
50—59	266						1	1	1	22	16	9	6	3	98	21	5	1	8	4		13.0
60以上	92								3	2	1	2	3	1	33	14		2	26	4		5.8
不明	32								2	8	4	2		1		2	1	3	2			2.1
計	1,579	10	24	19	35	61	67	55	396	190	86	37	28	6	224	88	81	21	37	15	3	100
%	100	0.6	1.5	1.2	2.2	3.9	4.3	3.5	25.2	12.0	5.5	2.0	1.8	0.4	20.5	5.6	5.1	1.3	2.3	0.9	0.2	

註（イ）勤務のかたわら専門学校在学中の者7名を含む

☆ 年齢別、家族数別にみた未婚者

未婚者で世帯主となつてゐる者は 49 名で全体の 4.4% であるがこれらの未婚者についてその家族数をみると、家族のあるものは 31 %で、約 7 割の者は家族を持たず一人暮らしをしている。更に 24 才以下の者は 83.4% で一番多くなつてゐる。また家族数は 3 人以上は少い。

第 24 表 年齢別、家族数別にみた未婚者

年 齢	未婚者数	家 族				
		0 人	1 人	2 人	3 人	5 人
20 歳 未 満						
20 — 24	12	10	1		1	
25 — 29	15	10	2	3		
30 — 34	4	3	1			
35 — 39	11	7	3	1		
40 — 49	6	3	2			
50 — 59						
60 歳 以 上	1	1				
不 明						
總 数	49	31	9	4	1	
%	100%	69%	19%	8%	2%	2%

☆ 未婚世帯の家族構成

未婚者 49 人中家族のあるものは 15 人であるが、その家族 25 人の内訳は妹 32 %、母 28 %、父 12 %にあたつてゐる。又 25 人のうち大学に行つてゐるもの 1 人、女学校 1 人、幼稚園 1 人、勤務 7 人である。

第 25 表 未婚世帯の家族構成

未婚者女世帯主の年齢	家 族 構 成											
	小計	父	母	妹	弟	義女	養子	養子	孫	姪	大学	女学校
— 29 歳	12	3	3	6								
30 — 39	6		2	2	1	1					1	
40 — 49	7		2					1	2	1		
計	25	3	7	8	1	1	1	1	2	1	1	1
%	100%	12%	28%	32%	4%	4%	4%	4%	8%	4%		

☆ 家族の有無と仕事の有無

調査総数 1,110 名のうち仕事のある者は 573 名で 52% であることは前に述べた通りであるが、これを家族との関連においてみると、家族がなく仕事のある者は 194 名で家族のない者 345 名に対し 56.2% に當つてゐる。たゞこゝでいう家族とは幼児のみを指すのではなく、大きくなつて勤務のかたわら夜半に半母親を助けている者も含まれてゐるので、家族の多少と仕事の有無との率、はつきり出てゐない。

第 26 表

家族の有無と仕事の有無

仕事の有無 家 族 数	調査数	%	仕事のある者		仕事のない者	
			實 数	%	實 数	%
0 人	345	100	194	56.2	151	43.8
1 人	290	100	147	50.7	143	49.3
2 人	207	100	108	52.2	99	47.8
3 人	142	100	68	47.9	74	52.1
4 人	79	100	33	41.8	46	58.2
5 人	34		18		16	
6 人	12	100	5	48.9	7	51.1
7 人	1		0		1	
計	1,110	100	573	51.6	537	48.4

☆ 留守の間誰が子供を世話するか

女世帯主が仕事に出るとき、その留守の間誰が子供を世話するかについてみると、回答者 129 名中社会施設を利用しているものは 14.7%、親、兄弟、姉妹に世話してもらう者は 66.6%、親戚、友人、知人各 18.7% となつて、幼稚園、托児所などの社会施設がまだ進歩してゐない今日、大部分の者が親、兄弟、姉妹に子供の世話を託していることがわかる。

第 27 表

留守の間子供を誰が世話するか

種 類	親	兄 弟	姉 妹	親 戚	友 人	知 人	社 会 施 設	計
実 在 数	63	3	20	17	2	5	11	129
%	48.8%	2.3%	15.5%	13.2%	1.6%	3.9%	14.7%	100%

第 28 表

子供の世話をしつゝ費用の有無

費 用	調 査 数	費 用	調 査 数
100 圓以下	4	1,000 圓以下	3
200 "	7	1,100 "	
300 "	5	1,200 "	
400 "		1,300 "	
500 "	5	1,400 "	
600 "		1,500 "	1
700 "		1,500 圓以上	3
800 "			
900 "	2	小 計	30
費用がわからない			9
計			129

第 29 表

社 會 施 設

社会施設の種別	近所にある施設		利用して いる施設	希望する 施設
	調 査 数			
1 養 老 院	12			9
2 恵 化 院				1
3 乳 児 院	9			12
4 保 育 所	19		11	5
5 母 子 寮	14		5	2
6 弱い子供の保護所	1			4
7 不良の子供の保護所			1	
8 浮浪児收容所	4			1
9 診 察 所	52		17	43
10 傳 染 病 院	15			1
11 療 養 所 (補綴)	7		1	4
12 精神病療養所	9		1	
13 産 院 (公立)	22			
14 接 産 所	51			8
15 簡易宿泊所	14			
16 引揚戦災者寮	18		2	1
17 公 益 堂 屋	24			
18 そ の 他	4		9	28
計	303		47	119

第 30 表

現在の社會施設に對する満不滿

小 計	満 足	不 満 足
78	10	68
100%	13	87

第 31 表

住 居

住 居	調 査 数	%
自 己 所 有 家 屋	276	24.8
借 賃 小 屋	282	25.4
借 賃 小 屋	40	3.6
借 賃 小 屋	3	0.3
小 計	601	54.1
引揚戦災者收容所	8	0.7
戦災母子寮	9	0.8
母子寮	5	0.5
寄 宿 小 計	30	2.7
寄 宿 小 計	52	4.7
アパルトメント	90	8.1
借 賃 小 屋	324	29.2
借 賃 小 屋	414	37.3
不 明	43	3.9
合 計	1,110	100

第 32 表

同居世帯数

同居世帯数	0世帯	1世帯	2世帯	3世帯	4世帯	5世帯以上
自 己 所 有 家 屋	178	76	16	4		2
借 賃 小 屋	184	72	23	3		
借 賃 小 屋	34	4	1	1		
借 賃 小 屋	1	2				
計	397	154	40	8		2

第 33 表

誰と共同生活をしているか

種 別	調 査 数	%
親 類	101	
兄 弟	64	39.0
姉 妹	62	
姉 妹	120	21.1
友 人	20	
知 人	82	39.9
他 人	130	
計	582	100

☆ 世帯と家族数

世帯と家族の表について見ると家族のないものは総数 1,110 に対して 32 %、家族 1 人のも 26 %、2 人のも 18 %、3 人のも 15 %、4 人のも 7 %、5 人のも 3 %、6 人のも 1 % となつて居り、世帯数から見て頻度の一番高いものについて見ると、家族のないもの 7 世帯以内で 27 %、1 人のも 7 世帯以内で 23 %、2 人のも 7 世帯以内で 24 %、3 人のもは 15 世帯以内で 24 % に当つて居る。

第 84 表

世 帯 と 家 族 数

世 帯 数	調査数	扶 養 家 族							
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人
3 世帯以内	106	43	34	12	13	4			
5 "	169	75	47	23	11	11	1	1	
7 "	255	94	67	50	18	16	7	3	
10 "	173	38	43	40	29	18	9	1	
15 "	178	40	42	37	35	12	8	3	1
20 "	73	14	13	17	15	9	4	1	
25 "	39	7	14	7	4	5	2		
30 "	17	3	5	6	3				
31 世帯以上	23	3	9	3	3	0	2	2	
不 明	77	33	16	12	11	8	1	1	
計	1,110	345	290	207	142	79	34	12	1

☆ 1ヶ月の平均支出額

最後に女世帯はどのような暮らしを立てているであらうか。1ヶ月の支出額についてしらべてみると第 35 表に示すように調査の前月、即ち昭和 23 年 9 月の女世帯の 1ヶ月の平均総支出額は 平均 5,768.90 で平均世帯人員は 2.6 人となつて居る。このうち食料費は 平均 3,528.43 で総支出額の 61 % を占め、被服費は 平均 225.59 で 4 %、光熱費は 平均 461.63 で 8 %、住居費 平均 142.93 で 2 %、教育費、文化費、税金等を含む雑費は 平均 1,410.32 で 25 % となつて居る。これを支出階級別にみると調査世帯数 252 世帯のうち 34 % を占める 252 世帯が 3,000 円及び 4,000 円未満の暮らしを立てており、64 % の世帯が平均以下即ち 5,000 円未満の階級に属している。平均世帯人員は支出階級の低くなるにつれて減少しており、最低の 3,000 円未満の階級では 1.73 人となつて居る。

第 85 表

1 ヶ月平均支出金額調 (昭和 23 年 9 月)

支出階級 調査世帯 平均世帯人員	世帯 数	階 級									
		3,000 未満	4,000 未満	5,000 未満	6,000 未満	7,000 未満	8,000 未満	9,000 未満	10,000 未満	10,000 以上	
項 目	737 人	125 人	127 人	108 人	108 人	78 人	50 人	43 人	24 人	74 人	
主 食	配給	926.46	497.51	694.97	830.05	887.88	126.20	1,239.23	1,131.81	1,325.25	1,574.77
副 食	追加	934.53	268.02	484.96	774.64	766.62	1,094.10	1,239.20	1,577.93	1,576.25	2,354.36
	配給	540.81	268.29	370.70	511.23	588.68	484.09	654.80	768.37	793.96	1,034.67
調味料	追加	784.47	204.42	438.57	516.20	767.68	897.19	953.70	1,319.88	1,259.58	2,075.61
	配給	125.84	67.50	93.32	119.56	140.86	144.40	159.94	150.58	182.92	194.63
嗜好品	追加	87.20	14.52	41.18	38.84	51.53	110.06	107.80	124.58	199.17	275.00
	燃料	129.12	38.16	61.38	97.50	135.19	96.85	149.04	226.09	193.13	383.62
ガ ス	水道	284.14	134.34	214.94	240.14	222.48	331.82	397.60	357.79	565.04	549.32
	電 燈	55.53	22.72	37.61	52.18	59.87	53.92	74.90	80.14	69.08	110.16
電 気	水道	45.41	26.90	33.87	38.60	48.19	43.40	70.70	54.16	66.96	75.28
	電 燈	121.96	66.94	81.46	102.81	116.51	145.29	201.62	133.23	175.67	217.88
衛 生	衛生	120.02	42.30	91.87	105.60	119.31	130.26	198.84	184.91	64.50	237.93
	教育費	265.24	34.27	89.96	167.35	220.05	301.67	434.04	511.67	443.75	811.55
文 化	文化費	125.73	32.47	83.31	92.36	123.04	125.71	136.80	158.77	271.33	334.74
	住居費	97.52	45.63	76.57	75.98	90.29	112.00	88.34	185.93	144.42	187.49
被 服	被服費	225.59	69.20	118.07	111.05	188.03	289.95	240.00	289.53	194.17	789.05
	税金	207.71	36.01	61.87	83.40	146.58	180.54	230.54	161.12	433.54	985.74
小 遣	小遣	232.39	89.55	157.60	165.83	230.00	332.05	268.00	277.07	300.00	525.68
	雑費	355.14	130.02	230.77	276.50	401.14	337.76	325.60	441.81	904.00	806.46
臨 時	臨時	104.09	28.60	33.31	44.44	121.42	141.03	170.00	162.91	298.13	234.32
	合 計	5,768.90	2,117.37	3,496.29	4,443.94	5,425.35	6,478.29	7,400.69	8,298.28	9,450.85	13,759.26

1949年6月1日 謄写印刷

1950年2月25日 印刷

1950年3月7日 発行

東京都千代田區代官町1番地

編集兼
発行人 労働省婦人少年局

東京都中央区入舟町2ノ3

印刷人 永井直保

印刷所 永井印刷工業株式会社